

SDGsの達成に向けた重点的な取組み宣言書

作成日:	令和5年8月30日
事業者名:	日本トムソン株式会社

三側面	SDGsの達成に向けた重点的な取組み	関連するSDGsゴール (最大3つ)	実績	指標・目標	
環境	当社における2022年度の環境負荷低減の取組みは、①「地球温暖化対策」と②「資源循環」の2点について重点的に活動を進めました。	⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑫つくる責任 つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を	①2022年度のCO2排出量 (Scope1,2) は18,632t-CO2となっており、基準基準年度である2018年度に対して14.2%の削減となっております。また、2021年11月より極楽寺地区にてオンサイトPPAによる太陽光発電の導入を開始しております。 ②2022年度の再資源化率が96.8%、及び最終処分量が2000年度比98.7%の削減となっております。	指標	①CO2排出量 ②再資源化率の向上。最終処分量の削減率。
				目標	①基準年度を2018年度とし、2030年度に基準排出量 (Scope1,2) 21,704t-CO2から50%以上の削減。 ②2030年度の再資源化率を96%以上。また、2025年度の最終処分量を2000年度比92%削減
社会	①多様性確保を含む人材の育成。 ②育児と仕事の両立支援	⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑧働きがいも経済成長も	①女性管理職比率は2022年3月時点の1.0%から、2023年3月時点は1.5%と改善しております。 ②男性育児休業取得率は、2022年3月時点の12.1%から、2023年3月時点は51.9%と大幅に改善しております。	指標	①女性管理職比率 ②男性育児休業取得率
				目標	①管理職以上の女性を2030年3月末までに2022年度3月比で5倍以上 ②男性社員の育児休業取得率を2030年度末までに85%以上
経済	①資本効率の向上	⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑫つくる責任 つかう責任	①中期経営計画2023の期間である2021年度と2022年度の自己資本当期純利益率 (ROE) の平均値が8.85%と、前中計平均である2.1%から大幅に改善しています。	指標	①自己資本当期純利益率 (ROE)
				目標	①2030年度にROE10%以上の達成

ガバナンス	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みが従業員に共有されており、かつ達成するための仕組みが組織内に構築されている (PDCAサイクル等)。 <具体的な内容を記載> 当社グループは、「環境委員会」を設置しており、環境方針に沿った環境負荷低減の取り組みについてPDCAを回しています。また、2022年1月より代表取締役社長を委員長とした社内取締役から構成される「サステナビリティ委員会」を設置しており、サステナビリティに関する中長期的なリスク・機会の特定とマテリアリティおよび取組課題の策定・見直し、実施状況の定期的なレビュー等を行う体制としています。
	チェック	SDGsの達成に向けた重点的な取組みをホームページ等で対外的に公表している。 https://www.ikont.co.jp/sustainability/management-promo.html ・追加性を重視した再生可能エネルギーの調達 ・TCFD提言に則ったリスクと機会の分析と財務インパクト分析結果の公表 ・照明のLED化や熱源の電気式への変更など、省エネ活動への積極的な取り組み ・道路や河川の清掃活動の実施・近隣学校に対する工場見学会の開催・福祉施設への寄付活動 ・地域活性化イベントへの参加・国連グローバルコンパクトへの加盟